



# 令和4年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和4年3月11日

上場会社名 株式会社 精養軒

上場取引所 東

コード番号 9734 URL <https://www.seiyoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 裕

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 清田 祐司

TEL 03-3821-2181

定時株主総会開催予定日 令和4年4月27日

有価証券報告書提出予定日 令和4年4月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 令和4年1月期の業績(令和3年2月1日～令和4年1月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年1月期	913	20.2	907		461		476	
3年1月期	760	77.6	1,154		913		930	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年1月期	183.13		21.4	8.6	99.3
3年1月期	357.43		31.1	14.6	151.8

(参考) 持分法投資損益 4年1月期 百万円 3年1月期 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年1月期	5,052	1,976	39.1	759.83
3年1月期	5,620	2,468	43.9	948.86

(参考) 自己資本 4年1月期 1,976百万円 3年1月期 2,468百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年1月期	351	420	2	377
3年1月期	1,121	847	14	309

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年1月期		0.00		0.00	0.00			
4年1月期		0.00		0.00	0.00			
5年1月期(予想)		0.00						

(注)令和5年1月期の配当につきましては、中間配当金は無配、期末配当は未定であります。また、本日(令和4年3月11日)公表の「剰余金の配当(無配)」に関するお知らせをご覧ください。

## 3. 令和5年1月期の業績予想(令和4年2月1日～令和5年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

令和5年1月期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、我が国経済は深刻な打撃を受け、現在も収束の時期やその影響は見通すことができず、極めて不透明な状況にあります。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年1月期	2,628,000 株	3年1月期	2,628,000 株
期末自己株式数	4年1月期	27,512 株	3年1月期	27,384 株
期中平均株式数	4年1月期	2,600,569 株	3年1月期	2,600,616 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞により、極めて深刻な事態が続きました。今年度は、特に、緊急事態宣言等による行動規制が長期化し、製造業は大半が増益基調になったものの、非製造業、特に飲食、サービス、宿泊、輸送、観光業などは、未だ回復の目途が立たず、企業業績は二極化しております。

飲食業界におきましても、令和3年秋にデルタ株が収束し行動規制が解除され、一時的に回復基調となりましたが、令和4年初頭より感染力の強いオミクロン株が急速に拡大し、まん延防止等重点措置の発出による営業時間や酒類提供の規制などから再び厳しい経営環境となりました。

このような情勢下、当社といたしましては、従来から一貫して、お客様、従業員、関係者の安全確保を最優先課題に位置づけ、感染防止対策を徹底し、政府、東京都、台東区からの協力要請を厳格に順守して参りました。令和3年7月から9月には、台東区の要請をうけ、当社施設をワクチン集団接種会場に提供いたしました。

また、売上が低迷する中、効率的な人員配置やコスト削減、スクラップ&ビルドの推進、各種協力金や助成金の活用など、可能な限り、収益の改善に努めて参りました。

しかしながら、長期にわたる営業制限、当社店舗が集中する上野公園の大幅な来園者数減少、多人数による集団会食や宴会への警戒感などから、売上の回復には至らず、引き続き、業績は低迷いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は913百万円(前年同期比20.2%増)となりました。営業損失は907百万円(前年同期は営業損失1,154百万円)、経常損失は461百万円(前年同期は経常損失913百万円)、当期純損失は476百万円(前年同期は当期純損失930百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (飲食業)

当飲食業におきましては、上記の理由により、当事業年度のレストラン部門の売上高は614百万円(前年同期比34.4%増)、宴会他部門の売上高は176百万円(前年同期比2.3%減)、飲食業全体の売上高は790百万円(前年同期比24.0%増)、セグメント損失1,000百万円(前年同期はセグメント損失1,244百万円)となりました。

#### (賃貸業)

当賃貸業におきましては、安定的な賃貸収入の確保に努めております。この結果、当事業年度の売上高は123百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益93百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ568百万円減少し5,052百万円となりました。流動資産は、384百万円減少の3,488百万円、固定資産は184百万円減少の1,564百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が343百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が128百万円減少したことによるものです。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ76百万円減少し、3,076百万円となりました。流動負債は29百万円増加し257百万円、固定負債は106百万円減少し2,819百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払金が13百万円減少した一方で、買掛金が12百万円及び前受金が12百万円並びに未払消費税等が16百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期前受収益が73百万円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ492百万円減少し、1,976百万円となりました。この減少の主な要因は、繰越利益剰余金が476百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、377百万円となり前事業年度末と比べ67百万円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、351百万円(前年同期は1,121百万円の使用)となりました。この主な要因は、税引前当期純損失の計上475百万円、未収消費税等の減少額114百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は、420百万円(前年同期は847百万円の獲得)となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出3,498百万円、定期預金の払戻による収入3,908百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、2百万円(前年同期は14百万円の使用)となりました。この主な要因は、その他2百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年1月期	平成31年1月期	令和2年1月期	令和3年1月期	令和4年1月期
自己資本比率	75.1	50.6	51.1	43.9	39.1
時価ベースの自己資本比率	65.9	36.6	45.3	38.4	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新たな変異株拡大も懸念されますが、新型コロナウイルスの収束が業績回復の大きな鍵となります。

当社といたしましては、アフターコロナを見据えて、より一層競争力を強化していくための対策を着実に実行して参ります。アフターコロナに想定される反動を着実に取り込むべく、営業力の強化、損益分岐点引下げのための業務効率化とコスト削減、将来を見据えた人材育成などを重点課題として取り組んで参ります。

令和5年1月期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、我が国経済は深刻な打撃をうけ、現在も収束の時期やその影響は見通すことができず、極めて不透明な状況にあります。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年1月31日)	当事業年度 (令和4年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,646,984	3,304,267
売掛金	12,912	28,424
有価証券	-	100,000
たな卸資産	23,221	20,867
前払費用	35,250	32,966
未収入金	10,228	-
未収消費税等	114,254	-
未収還付法人税等	29,854	1,464
その他	99	99
貸倒引当金	△575	△246
流動資産合計	3,872,228	3,487,841
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,221,849	2,227,029
減価償却累計額	△1,884,375	△1,914,981
建物(純額)	337,474	312,048
構築物	81,737	81,737
減価償却累計額	△66,900	△68,503
構築物(純額)	14,837	13,234
機械及び装置	187,986	187,596
減価償却累計額	△182,768	△183,408
機械及び装置(純額)	5,218	4,188
工具、器具及び備品	447,153	448,543
減価償却累計額	△416,169	△418,991
工具、器具及び備品(純額)	30,984	29,553
土地	609,188	609,188
リース資産	15,054	19,620
減価償却累計額	△13,465	△15,421
リース資産(純額)	1,589	4,199
建設仮勘定	-	2,090
有形固定資産合計	999,290	974,498
無形固定資産		
借地権	1,512	1,512
電話加入権	511	511
ソフトウェア	-	1,263
無形固定資産合計	2,023	3,287
投資その他の資産		
投資有価証券	690,448	562,030
出資金	11,000	11,000
長期前払費用	-	2,499
差入保証金	44,806	10,460
投資その他の資産合計	746,254	585,989
固定資産合計	1,747,568	1,563,774
資産合計	5,619,795	5,051,615

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年1月31日)	当事業年度 (令和4年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,739	17,664
未払金	64,263	51,399
リース債務	1,271	1,231
未払費用	47,917	46,940
前受金	-	12,256
未払法人税等	844	1,010
未払消費税等	-	16,208
前受収益	72,647	72,647
預り金	23,961	15,960
賞与引当金	11,390	21,830
流動負債合計	228,030	257,144
固定負債		
リース債務	318	2,968
退職給付引当金	532,203	495,738
役員退職慰労引当金	130,930	146,043
繰延税金負債	126,482	112,207
長期前受収益	2,129,036	2,056,389
その他	5,183	5,208
固定負債合計	2,924,151	2,818,552
負債合計	3,152,181	3,075,696
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	131,400	50,000
資本剰余金		
資本準備金	4,330	4,330
その他資本剰余金	-	81,400
資本剰余金合計	4,330	85,730
利益剰余金		
利益準備金	32,850	32,850
その他利益剰余金		
別途積立金	2,180,000	2,180,000
繰越利益剰余金	△108,432	△584,674
利益剰余金合計	2,104,418	1,628,176
自己株式	△20,650	△20,761
株主資本合計	2,219,498	1,743,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248,116	232,774
評価・換算差額等合計	248,116	232,774
純資産合計	2,467,614	1,975,919
負債純資産合計	5,619,795	5,051,615

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)	当事業年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)
売上高	760,229	913,495
売上原価		
当期製品製造原価	649,604	652,633
売上原価合計	649,604	652,633
売上総利益	110,625	260,861
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,264,358	1,167,849
営業損失(△)	△1,153,732	△906,987
営業外収益		
受取利息	840	433
有価証券利息	150	150
受取配当金	10,065	9,311
雇用調整助成金等	228,586	430,590
雑収入	6,275	12,315
営業外収益合計	245,916	452,799
営業外費用		
減価償却費	5,320	626
地代家賃	-	6,580
雑損失	0	-
営業外費用合計	5,320	7,206
経常損失(△)	△913,137	△461,395
特別利益		
資産除去債務履行差額	-	2,793
特別利益合計	-	2,793
特別損失		
固定資産除却損	254	0
減損損失	-	13,196
店舗閉鎖損失	-	3,435
特別損失合計	254	16,630
税引前当期純損失(△)	△913,391	△475,232
法人税、住民税及び事業税	1,010	1,010
法人税等還付税額	△11,684	-
法人税等調整額	26,819	-
法人税等合計	16,145	1,010
当期純損失(△)	△929,536	△476,242



## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)			当事業年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1 期首原材料棚卸高		26,806			17,838		
2 当期原材料仕入高		144,142			190,038		
合計		170,948			207,876		
3 期末原材料棚卸高		17,838	153,110	23.6	16,344	191,532	29.3
II 労務費			366,818	56.4		348,295	53.4
III 経費	※1		129,677	20.0		112,806	17.3
当期製品製造原価			649,604	100.0		652,633	100.0

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)	当事業年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
水道光熱費	42,025	41,482
減価償却費	5,160	4,541
賃借料	28,486	29,317

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	131,400	4,330		4,330	32,850	2,180,000	834,107	3,046,957
当期変動額								
剰余金の配当							△13,003	△13,003
当期純損失(△)							△929,536	△929,536
自己株式の取得								
資本金から剰余金へ の振替								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△942,539	△942,539
当期末残高	131,400	4,330	-	4,330	32,850	2,180,000	△108,432	2,104,418

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,650	3,162,037	349,147	349,147	3,511,184
当期変動額					
剰余金の配当		△13,003			△13,003
当期純損失(△)		△929,536			△929,536
自己株式の取得					-
資本金から剰余金へ の振替					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△101,031	△101,031	△101,031
当期変動額合計	-	△942,539	△101,031	△101,031	△1,043,569
当期末残高	△20,650	2,219,498	248,116	248,116	2,467,614

当事業年度(自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	131,400	4,330	-	4,330	32,850	2,180,000	△108,432	2,104,418
当期変動額								
剰余金の配当							-	-
当期純損失(△)							△476,242	△476,242
自己株式の取得								
資本金から剰余金への振替	△81,400		81,400	81,400				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△81,400	-	81,400	81,400	-	-	△476,242	△476,242
当期末残高	50,000	4,330	81,400	85,730	32,850	2,180,000	△584,674	1,628,176

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,650	2,219,498	248,116	248,116	2,467,614
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
当期純損失(△)		△476,242			△476,242
自己株式の取得	△111	△111			△111
資本金から剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△15,343	△15,343	△15,343
当期変動額合計	△111	△476,353	△15,343	△15,343	△491,696
当期末残高	△20,761	1,743,145	232,774	232,774	1,975,919

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)	当事業年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△913,391	△475,232
減価償却費	46,903	43,013
減損損失	-	13,196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	546	△329
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,210	10,440
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,922	△36,465
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,844	15,113
受取利息及び受取配当金	△11,055	△9,893
固定資産除却損	254	0
雇用調整助成金等	△228,586	△430,590
資産除去債務履行差額(△は益)	-	△2,793
売上債権の増減額(△は増加)	80,887	△15,512
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,068	2,354
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,976	11,925
未払金の増減額(△は減少)	△42,155	△12,802
未収消費税等の増減額(△は増加)	△114,254	114,254
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,075	16,208
未払費用の増減額(△は減少)	△4,191	△977
長期前受収益の増減額(△は減少)	△72,647	△72,647
その他	△20,609	28,913
小計	△1,343,725	△801,825
利息及び配当金の受取額	11,055	9,893
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△17,223	10,837
雇用調整助成金等の受取額	228,586	430,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,121,307	△350,505
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,447,510	△3,497,510
定期預金の払戻による収入	4,307,510	3,907,510
有形固定資産の取得による支出	△11,781	△12,196
無形固定資産の取得による支出	-	△1,524
投資有価証券の取得による支出	△1,418	△1,199
投資有価証券の売却による収入	1	-
差入保証金の回収による収入	-	34,346
資産除去債務の履行による支出	-	△9,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	846,801	419,915
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△12,922	△62
その他	△1,380	△2,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,301	△2,128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△288,808	67,283
現金及び現金同等物の期首残高	598,282	309,474
現金及び現金同等物の期末残高	309,474	376,757

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、我が国経済は深刻な打撃をうけ、現在も収束の時期やその影響は見通すことができず、極めて不透明な状況にあります。当社におきましても、まん延防止等重点措置の発出による営業時間や酒類提供の規制の影響から業績は著しく低迷しております。

当社では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、従来は令和4年度にかけて徐々に改善して令和5年度期首以降は例年並みの需要が見込まれると仮定していましたが、オミクロン株による感染の再拡大等の状況を勘案し、令和4年度にかけて徐々に改善するものの令和5年度期首以降も一定の影響が継続するとの仮定に変更し、減損損失の認識の判定等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響がさらに長期化した場合は、当社の財政状態及び経営成績の悪化につながる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「飲食業」、「賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- ①飲食業・・・・・・・・レストラン・宴会他
- ②賃貸業・・・・・・・・事業用地、駐車場等の賃貸・管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	637,537	122,692	760,229	—	760,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	637,537	122,692	760,229	—	760,229
セグメント利益又は損失 (△)	△1,244,302	90,570	△1,153,732	—	△1,153,732
セグメント資産	516,962	610,292	1,127,254	4,492,541	5,619,795
セグメント負債	948,521	2,202,816	3,151,337	844	3,152,181
その他の項目					
減価償却費	46,664	239	46,903	—	46,903
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,048	6,000	11,048	—	11,048

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2 (1) 「調整額」のセグメント資産4,492,541千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、未収消費税等、投資有価証券等)が含まれています。

(2) 「調整額」のセグメント負債844千円は主に各報告セグメントに配分していない全社負債(未払法人税等)が含まれています。

当事業年度(自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	790,403	123,092	913,495	—	913,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	790,403	123,092	913,495	—	913,495
セグメント利益又は損失 (△)	△999,974	92,987	△906,987	—	△906,987
セグメント資産	462,798	610,056	1,072,854	3,978,761	5,051,615
セグメント負債	928,285	2,130,194	3,058,478	17,218	3,075,696
その他の項目					
減価償却費	42,777	236	43,013	—	43,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,680	—	32,680	—	32,680

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2 (1) 「調整額」のセグメント資産 3,978,761千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)が含まれています。

(2) 「調整額」のセグメント負債17,218千円は主に各報告セグメントに配分していない全社負債(未払消費税等)が含まれています。

【関連情報】

前事業年度(自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	飲食業	賃貸業	計			
減損損失	13,196	—	13,196	—	—	13,196

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)	当事業年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)
1株当たり純資産額	948円86銭	759円83銭
1株当たり当期純損失(△)	△357円43銭	△183円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、かつ当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (令和3年1月31日)	当事業年度 (令和4年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,467,614	1,975,919
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,467,614	1,975,919
期末の普通株式の数(株)	2,600,616	2,600,488

3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)	当事業年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)
当期純損失(△)(千円)	△929,536	△476,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△929,536	△476,242
普通株式の期中平均株式数(株)	2,600,616	2,600,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。